

新たな拡充を要する政策課題 (防衛・GX・こども)の 新経済・財政再生計画 改革工程表2022

令和4年12月22日
経済財政諮問会議

(本資料は、「新経済・財政再生計画 改革工程表2022」の一部を成す。)

新たな拡充を要する政策課題のP D C A構築に向けたポイント

「骨太方針2022」に基づき新たな拡充を要する政策分野について、経済財政の観点から、政策目標とロジックモデルを整理。今後、財源確保に関する検討を踏まえつつ、効果的・効率的な支出（ワイスペンディング）の徹底を図るべくP D C Aの構築に着手。

○防衛に関する政策：

防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのものであり、防衛力整備の一環として、その維持・強化を推進。防衛産業には、サプライチェーンリスク、事業撤退、レピュテーションリスク、利益の確保、サイバーセキュリティなどの課題が存在。また、技術の急速な進展を背景に戦い方の変化が加速しており、早期装備化の実現等が重要。こうした視点に立って、2023年内を目途にP D C Aを構築する。

（所管省庁：防衛省、国家安全保障局、内閣府、外務省、経済産業省）

○G Xへの投資：

2050年カーボンニュートラルと、我が国の産業競争力強化・経済成長を同時に実現していくため、今後10年間に150兆円超のG X投資が必要。これを実現するため、「先行投資支援」と「排出削減を促進する措置（賦課金と排出量取引制度）」という2つの柱からなる「成長志向型カーボンプライシング」を速やかに実行する。その一環として、民間のG X投資の呼び水となる規制・支援一体型投資促進策は、民間のみでは投資判断が真に困難な案件であって、産業競争力強化・経済成長及び排出削減のいずれの実現にも貢献する分野への投資とする。上記の点に基づいて、2023年内を目途にP D C Aを構築する。

（所管省庁：経済産業省、国土交通省、環境省）

○こども政策：

少子化や人口減少が進行し、児童虐待や不登校等こどもを取り巻く状況が深刻化するなか、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組や政策をわが国社会の真ん中に据えて強力で推進。こども家庭庁発足後、こども基本法に基づき、こども施策を総合的に推進するための「こども大綱」を来秋目途に策定。また、こども政策の充実は、全世代型の社会保障構築といった観点からも検討する必要があるため、全世代型社会保障構築会議等で議論が進められている。これらを踏まえて、2023年内を目途にP D C Aを構築する。

（所管省庁：こども家庭庁設立準備室）

ロジックモデル構築にも資する、防衛生産・技術基盤の維持・強化の検討の方向性

現状

- 我が国が直面する現実に向き合い、将来にわたり我が国を守り抜くためには、防衛力の抜本的強化が必要。防衛生産・技術基盤は、いわば我が国の防衛力そのもの(※)であり、その維持・強化を推進
- (※) 装備品のライフサイクルの各段階(①研究、②開発、③生産、④維持・整備等、⑤能力向上等、⑥用途廃止)を防衛産業が担っており、防衛力の中核たる装備品と一体不可分
- 防衛産業にはサプライチェーンリスク、事業撤退、レピュテーションリスク、利益の確保、サイバーセキュリティなどの課題が存在
- 科学技術の急速な進展を背景として戦い方の変革が加速(宇宙・サイバー・電磁波等の新たな領域への対応や、AI・無人機・量子等の民生の先端技術を防衛上の機能に結実させる必要性が増大)

政策の柱

政策

政策目標

防衛生産・技術基盤の維持・強化

生産基盤

防衛事業の魅力化

力強く持続可能な防衛産業の構築

防衛産業を取り巻くリスクへの対処

販路の拡大等

技術基盤

早期装備化の実現

民生技術を取り込んだ先端技術の研究開発の推進

防衛事業の魅力化(適正な利益の確保、等)

企業の競争力・技術力の維持・強化(製造工程改善、等)

撤退企業への適切な対応(事業承継の円滑化、等)

防衛産業の活性化(新規参入促進、等)

強靱なサプライチェーンの構築(サプライチェーン調査、等)

産業保全の強化(サイバーセキュリティ強化、等)

機微技術管理の強化(管理体制の強化、等)

装備移転の促進(政府主導の移転スキームの検討、等)

有償援助調達(FMS)の合理化等(国内企業参画の促進、等)

研究開発に早く着手、早く実装、取得までをシームレス化(アジャイル型手法の導入、等)

予見可能性の向上(研究開発の方向性の積極的な発信、等)

画期的な装備品を実現する機能の抜本的強化(先進技術の橋渡し研究の強化、等)

政府の他の枠組みによる科学技術・イノベーションの成果を積極活用(関係府省との連携深化、等)